



コロナ禍における日本の若者の行動変容に関する探索的研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): COVID-19, young adults, infection prevention behavior, behavioral change 作成者: 林, 萍萍, 山野, 則子, 牛, 冰 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00017912

コロナ禍における日本の若者の行動変容に関する探索的研究

林 萍萍¹⁾ 山野 則子¹⁾ 牛 冰²⁾

1) 大阪公立大学現代システム科学研究科

2) 大阪公立大学経済学研究科

要 旨

本研究の目的は、コロナ禍における日本人の若者の心理・行動の実態を明らかにした上で、若者の行動変容を促進する要因を検討し、効果的に若者の行動変容を促す方法を提言することである。調査方法として、調査対象者（若者）にZoomによるワークショップに参加してもらい、医師のレクチャーを受ける「レクチャーあり」グループと、医師のレクチャーを受けない「レクチャーなし」グループの2条件を設けた。同ワークショップでは、「新型コロナウイルスに関する意識や自身の行動の測定」、「医師のレクチャー（約半数の参加者のみ）」、「議題に基づくディスカッション」、「新型コロナウイルスに関する意識や自身の行動の再測定」の4つの内容を扱った。分析では、上記2グループの行動変容を比較検討するために、各グループにおけるグループディスカッションの内容についてテキストマイニングによる分析を行った。最後に、感染予防などの行動変容ができない理由や行動変容を促す効果的な方法を提示した。

キーワード：コロナ禍、若者、感染予防行動、行動変容

1. 研究の背景

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は、2020年世界中で爆発的に広がり、人々の生活に甚大な影響をもたらし続けてきた（内閣府 2020a, 2020b, 2021a, 2021b, 2022）。日本においても、COVID-19の感染拡大の状況が常に変化してきたことから、これまで緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の実施など、行動制限や基本的感染対策が随時見直されてきた。

このような背景を踏まえて、本研究では、COVID-19による社会への影響を軽減するために、コロナ禍における若者の感染予防に対する心理・行動の実態を明らかにした上で、若者の行動変容を促進する要因を検討することとする。上述したようなコロナ禍における局面変化を踏まえて、以下では、まず本調査を実施した時期における日本での当時の感染拡大の状況や国の政策について整理する。

まず、厚生労働省オープンデータをもとに作成した、2020年1月～2022年7月までの日本国内のCOVID-19の新規感染者の推移を図1に示す。図1のとおり、本調査を実施した2021年5月末～6月とその2か月後の8月は、第4波の最中と第5波に移行する期間にあたり、第3回緊急事態宣言（東京、大阪、兵庫、京都、福岡、愛知、北海道、岡山、広島、沖縄の10都道府県が対象）が発令された時期でもある。緊急事態宣言中は、時短営業、日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛が求められた。また、COVID-19の新規感染者数は2022年7月に再び増加傾向となり、多くの地域で過去最多の新規感染者数を更新し、第7波に入ったとされた。

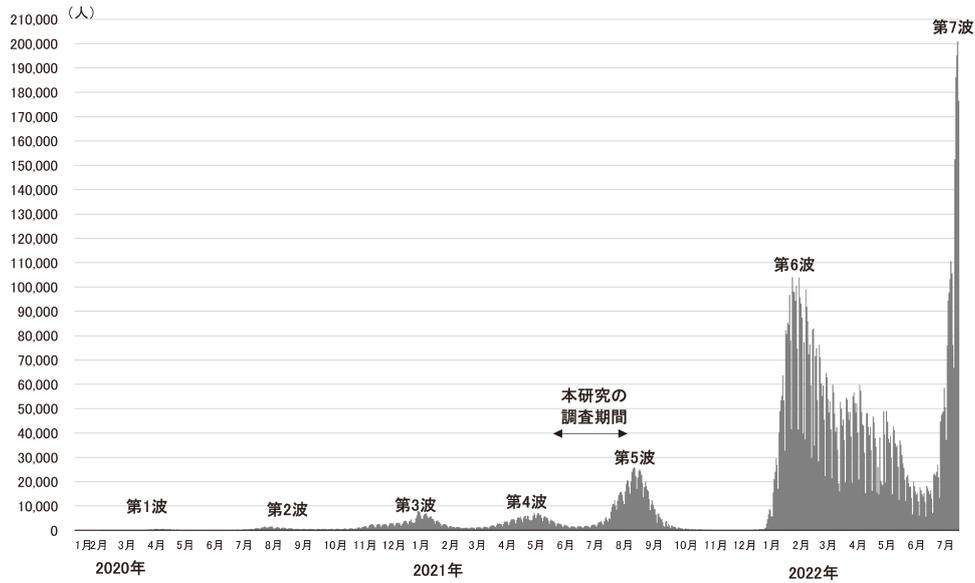


図1 2020年1月から2022年7月までのCOVID-19新規感染者の推移^{注1}

（厚生労働省オープンデータより筆者作成）

また、本調査を実施した時期のCOVID-19の感染拡大状況の特徴としては、2021年4月に若者の新規感染者数の急増をはじめ、変異株のウイルスを原因とする感染がまん延するといった深刻な状況が続いていたことが指摘できる。そのような若者の感染者をめぐる状況については、無症状や軽症で済む場合が多く重症化リスクが低いことや、コロナ禍への慣れや自粛疲れによって、感染への危機感が希薄になっていることが指摘されてきた（読売新聞 2021a）。そのようなことから、本研究では、行動範囲が広くCOVID-19の感染者数が極めて多い年齢層でありながら、感染経路が不明なケースが多いという特徴をもつ若者の感染予防行動に焦点を当てることとする。若者に着目する理由としては、この他にも、上述のように行動範囲が広いために、家庭や職場の同僚、重症化リスクのある高齢者への感染源になる可能性が高いことや、ニュースを見聞きする機会が多くなく、感染予防についての正確な情報が得られていない可能性が高いことが挙げられる。実際、多くの若者が利用するSNSなどでは様々な誤った情報が拡散され、新型コロナワクチン接種の普及を妨げる一因となっていることが指摘されている（読売新聞 2021b）。以上のことから、若者が感染予防について正確な知識を得ることは、COVID-19の感染拡大を抑えるための行動を彼／彼女たち自身が選択し、最終的に日本国内のCOVID-19の感染拡大防止につなげるための一つの鍵となり得るといえよう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、コロナ禍における若者の心理・行動の実態を明らかにした上で、若者の行動変容を促進する要因を検討し、効果的に若者の行動変容を促す方法を提言することである。具体的には、調査対象者（若者）がZoomによる感染予防行動・対策についてのワークショップに参加し、医師のレクチャーを受ける「レクチャーあり」グループと、医師のレクチャーを受けない「レクチャーなし」グループの2条件を設けた。同ワークショップでは、「COVID-19に関する意識や自身の行動の測定」、「医師のレクチャー（約半数の参加者のみ）」、「議題に基づくディスカッション」、「COVID-19に関する意識や自身の行動の再測定」の4つの内容を扱った。分析においては、「レクチャーあり」グループと「レクチャーなし」グループにおいて感染予防について行動変容がみられるのかを比較検討した上で、各グループのグループディスカッションの内容を分析し、若者の感染予防などの行動変容ができない理由や行動変容を促す効果的な方法を検討する。

3. 研究の方法

3.1 調査対象者ならびに調査時期

調査対象者は、関西圏の大学に在籍する日本人大学生である。本研究では、2021年5月末～6月に1回目の調査、その2か月後の8月に2回目の調査を行った。1回目の調査の参加者は68名（男性29名、女性39名；平均年齢20.9歳・SD=3.1）であり、2回目の参加者は51名（男性16名、女性35名；平均年齢20.9歳・SD=3.3）であった。

3.2 調査内容

本調査では、ワークショップの形式を用いた。ワークショップでは、医師のレクチャーを受ける「レクチャーあり」グループと医師のレクチャーを受けない「レクチャーなし」グループの2条件を設定した（図2）。ワークショップの参加者は、調査対象者として上記のいずれかのグループにランダムに振り分けられた。

ワークショップでは、まずWebアンケートにより、調査対象者全員のコロナ禍における感染予防行動や、COVID-19に対する認識・意識などを測定した。具体的には、COVID-19に関する情報収集（ニュースを視聴しているか）、感染予防行動を行っている程度（マスクの着用、手洗い、咳エチケット、換気、ソーシャルディスタンス、外出控え、密集回避、密接回避など）、自己の感染リスクに対する認識、関わりのある社会的ネットワーク、新型コロナウイルス接触確認アプリ（以下、略称COCOA）の利用状況などに関する項目について回答してもらった。

さらに「レクチャーあり」グループに対しては、医師がCOVID-19に関する最新の知見を紹介するレクチャー動画^{注2}を視聴してもらった。動画の内容は、「大阪府下の状況」、「COVID-19の経過（発症から感染までの症状）」、「COVID-19の後遺症」、「年代別の感染状況と重症化しやすい人」、「若年層の患者の急増」、「感染経路（20-50代、経路不明）」などであった。動画の長さは20分程度であった。

また、「レクチャーあり」グループには、ワークショップで、「①レクチャーの情報を聞いて、自分の行動を変えようとするのか」「②人々はなぜ行動変容できないのか」「③大学生の行動変容を促すには、効果的な方法としてどのようなことが考えられるか」について、4人～6人を1つのグループとして、グループディスカッションを行ってもらった。レクチャーを受けていない「レクチャーなし」グループは、上記の②と③の内容についてのみグループディスカッションを行った。どちらのグループもグループディスカッションの所要時間は、30分程度であった。

ワークショップを実施した2か月後、再び全ての調査対象者を対象に、ワークショップで用いたWebアンケート調査（1回目Web調査）と同じ内容のWebアンケート調査（2回目Web調査）を実施した。

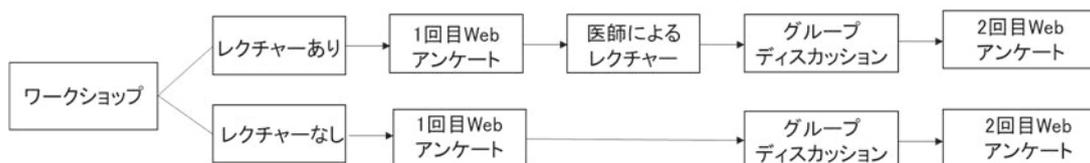


図2 ワークショップの流れ

3.3 手続き

上述のワークショップにおけるレクチャー及びグループディスカッションはZoomにて実施した。WebアンケートはGoogle Formにて実施した。同アンケートは、ワークショップ当日にZoomのチャットに

Google Formのリンクを共有する形で参加者に配布した。

4. 倫理的配慮

本調査は、事前に調査協力の同意が得られた参加者のみを調査対象者として実施した。調査の依頼にあたっては、COVID-19の感染拡大対策を講じて、ワークショップの参加者全員に対して、メールにて調査依頼文書と同意書を送付して本研究に関する説明を行った。調査依頼文書とWebアンケートの初めには、調査概要、プライバシーへの配慮、調査に参加しない自由の確保、研究成果の公開方法、調査を途中で中断する権利について説明を付した。また、調査依頼文章には、回収したアンケートの回答内容やディスカッションの録音内容は本研究の目的以外には使用しないこと、研究成果を公表する際には学校・個人・地域などが特定されないように記述の仕方を工夫するなど細心の注意を払うことを明記した。

同意書の送付・収集は、ワークショップ参加の応募メールが参加者から届き次第、参加者に同意書とグループディスカッションのガイドをメールにて送付し、ワークショップ開催日までに記入済みの同意書をメールにて提出してもらうという方法をとった。同意書内では、Zoomでグループディスカッションを実施することやディスカッションの内容を録音することを明記した。また、ワークショップ内で実施したWebアンケート調査については、同意ボタンをクリックして回答を開始したことをもって本調査への参加の同意が得られたものとみなした。

なお、本調査は、大阪府立大学人間社会システム科学研究科の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

5. 研究の結果

最終的な分析対象者は、1回目Webアンケート（以下、1回目）と2回目Webアンケート（以下、2回目）の両方で回答を得られた51人であった。うち31人は「レクチャーあり」グループの参加者とし、20人は「レクチャーなし」グループの参加者とした。

5.1 情報収集の頻度

COVID-19に関する情報収集の頻度について、「見たり聞いたりしたことがない」～「1日10回以上」の7件法で尋ねている。1回目においては、「レクチャーあり」グループも「レクチャーなし」グループもCOVID-19関連のニュースを、1日に2回～4回の頻度で視聴していると回答した大学生が最も多く、約5割

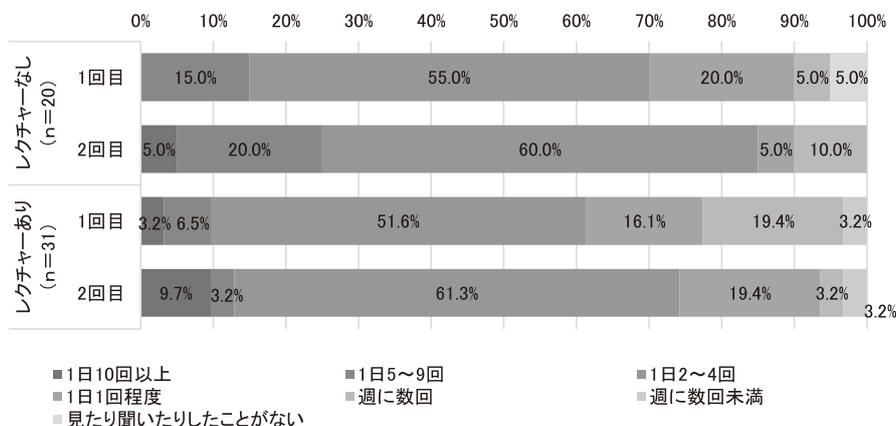


図3 グループ別にみた、情報収集の頻度の変化

を占めている。一方、週に数回程度以下しか視聴していないと回答した者は1割～2割を占めている。

2回目の結果を1回目の結果と比較したところ、「レクチャーあり」グループと「レクチャーなし」グループの両方において、COVID-19関連のニュースを1日に2回～4回以上視聴している者の割合が約15ポイント高まっている。また、「1日10回以上」と回答した者の割合に注目すると、どちらのグループでも約5ポイント高まっている（図3）。

5.2 感染リスクの認知

自分自身のCOVID-19への感染リスク（感染する可能性）について、0%（「まったくない」）～100%（「必ず感染する」）までの11件法で尋ねている。分析の際には50%を境目とし、「0%～40%」、「50%」、「60%～100%」の3つのカテゴリーに分けて割合を算出した。自身の感染リスクが50%以上と回答した「レクチャーあり」グループと「レクチャーなし」グループの大学生の割合は、1回目では約4割～5割の間であり、2回目では、約5割～6割と、両方のグループにおいて約15ポイント高まっている。このことから、COVID-19の感染リスクが高いと認知している大学生が2回目では増加していることが示唆された（図4）。

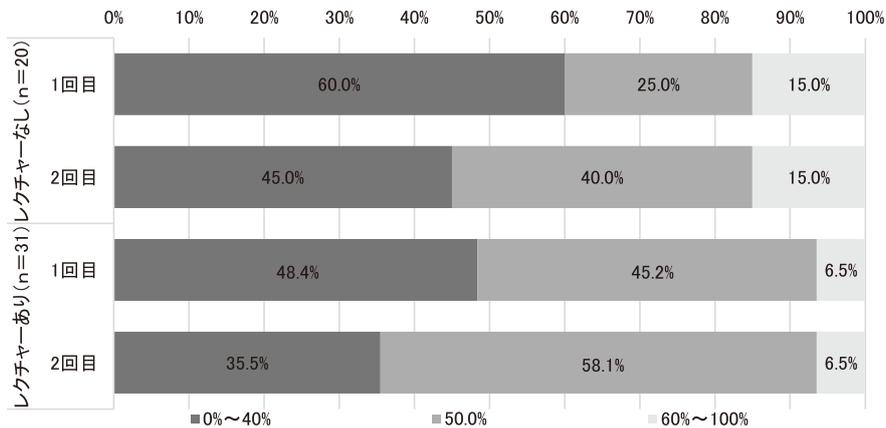


図4 グループ別にみた、COVID-19の感染リスクに対する認識の変化

5.3 感染予防行動

以下では、1回目と2回目における大学生の感染予防行動の実施率を比較する。外出時のマスクの着用について、「まったくしない」～「いつもする」の4件法で尋ねている。「レクチャーあり」グループも「レク

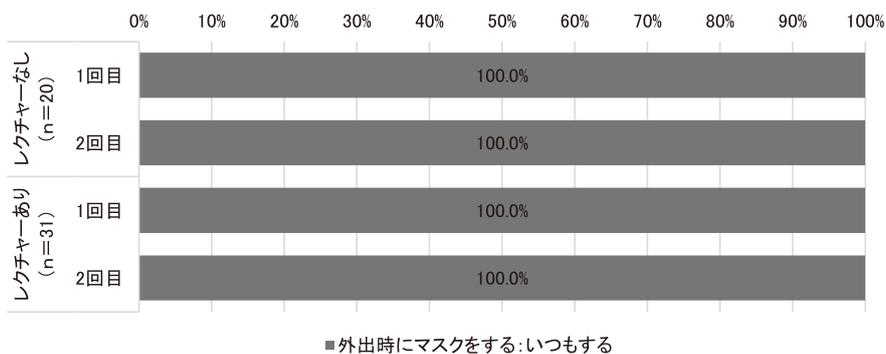


図5 グループ別にみた、マスクの着用率の変化

チャーなし」グループも、1回目と2回目の両方で全員が「いつもする」と回答している（図5）。

手洗いの頻度については、「0回」～「7回以上」の8件法で尋ねている。「レクチャーなし」グループにおいては、1回目では1日7回以上手を洗っていると回答した大学生の割合は20%であり、2回目ではその割合は45%となり、25ポイント高まっている。一方で、「レクチャーあり」グループでは、1回目と2回目の回答結果には差がほとんどみられなかった（図6）。

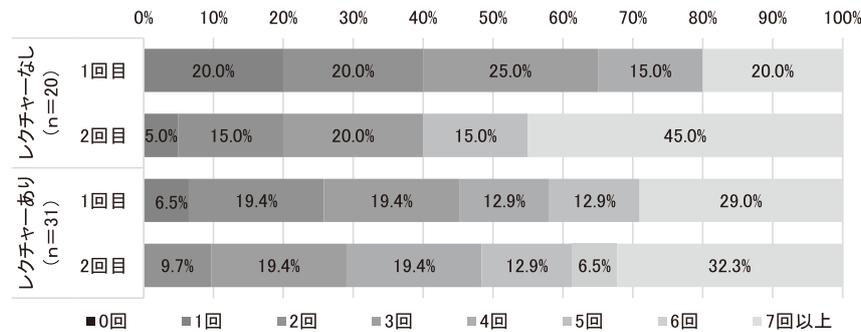


図6 グループ別にみた、手洗いの頻度の変化

消毒の頻度については、「0回」～「7回以上」の8件法で尋ねている。「レクチャーなし」グループにおいては、消毒の頻度が「0回」と回答した大学生の割合は、1回目では3割であり、2回目では1割に満たない。また、消毒の頻度が「7回以上」と回答した者の割合は、1回目では2割強であり、2回目では4割と15ポイント高まっている。一方、「レクチャーあり」グループ、では、消毒の頻度が「0回」と回答した大学生の割合は1回目では約2割であり、2回目では5%にも満たない。また、消毒の頻度が「7回以上」と回答した者の割合は、1回目では1割強であり、2回目では3割強と約20ポイント高まっている。このように、どちらのグループにおいても、1回目よりも2回目時点のほうが、消毒を行う頻度が高くなっている（図7）。

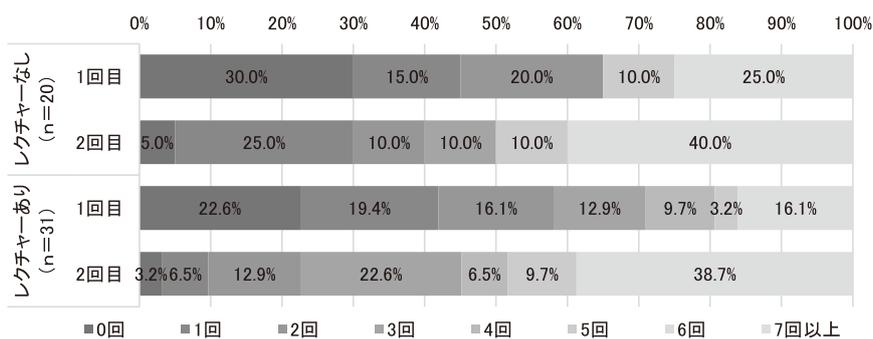


図7 グループ別にみた、消毒の頻度の変化

体温測定については、「0回」～「7回以上」の8件法で尋ねている。「レクチャーなし」グループにおいて、体温測定の頻度が「3回以上」と回答した大学生の割合は、1回目では3割であり、2回目では5割と20ポイント高まっている。一方、「レクチャーあり」グループでは、体温測定の頻度が「3回以上」と回答した者の割合は、1回目では約2割であり、2回目では4割と約20ポイント高まっている。このように、両方のグループにおいて、1回目よりも2回目時点のほうが体温測定を行う頻度が高まっている（図8）。

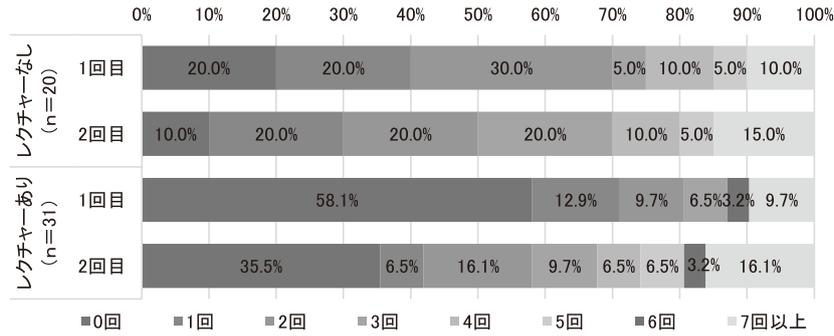
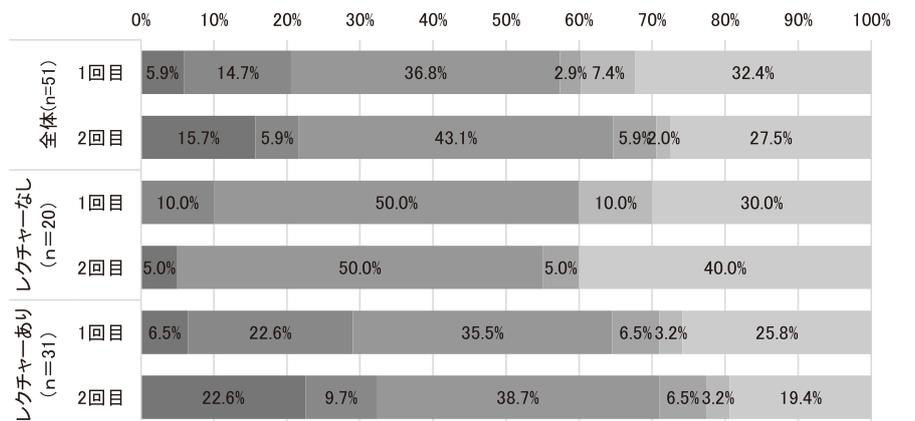


図8 グループ別にみた、体温測定の頻度の変化

5.4 感染リスク回避の行動

COVID-19の感染リスク回避の行動の一つとして捉えることができる施策に、厚生労働省が2020年6月19日にリリースしたCOCOAが挙げられる。COCOAは、濃厚接触の疑いがある利用者間の接触をBluetoothによって検知・記録するアプリであり、接触者からCOVID-19の陽性者が発生した際にその旨を同アプリの利用者に通知するという仕組みになっている。具体的には、アプリをインストールした利用者のスマートフォン同士が1m以内の距離で15分以上留まった場合に「接触」したと判断され、陽性の利用者と過去14日間に接触した利用者に通知が行われる。なお、COCOAのインストールは任意であり、義務も強制力もない。本研究ではCOCOAのダウンロードを感染リスク回避の行動として捉え、若者の同アプリのダウンロードに関する分析結果を提示する。具体的には、大学生の同アプリのダウンロード状況と、ダウンロードしていない者が同アプリをダウンロードするためのインセンティブ等に関する結果を示すこととする。

また、COCOAの全国普及率については、厚生労働省によると2022年8月19日時点のダウンロード数は3,963万件であり、その割合は全日本人口の約31.5%である^{注3}。また、本調査の実施開始時の2021年5月時点でのダウンロード数は2,802万件であり、その割合は全日本人口の約23.4%である。いずれも政府が目標に掲げている「人口の約6割への普及」からは程遠い割合であることが指摘できる。



- 1 ダウンロードし、使っている
- 2 ダウンロードし、時々使っている
- 3 ダウンロードしているが、ほとんど使わない
- 4 ダウンロードしたことはあるが、アンインストールした
- 5 ダウンロードしていないが、今後ダウンロードしたい
- 6 ダウンロードしていないし、今後もダウンロードしない

図9 全体及びグループ別にみた、COCOAのダウンロード状況

本調査の大学生のCOCOAのダウンロード状況については、レクチャーの受講の有無にかかわらず、1回目では5割強であり、実際に使用している者の割合（「ダウンロードし、使っている」及び「ダウンロードし、時々使っている」）は2割と半分以下にとどまっている（図9）。他方2回目では、同アプリをダウンロードしている大学生は6割を超え、やや増加しているが、そのうち実際に同アプリを使用している者の割合は約2割と1回目からほとんど増加していない。

COCOAのダウンロード状況をグループ別で比較したところ、「レクチャーなし」グループでは、1回目では、COCOAを「ダウンロードし、使っている」大学生は10%であり、2回目では5%に減少した。他方、「レクチャーあり」グループでは、1回目では、COCOAを「ダウンロードし、使っている」「ダウンロードし、時々使っている」割合は29.1%であり、2回目ではその割合が32.3%と微増している。

次に、COCOAをダウンロードしていないと回答した大学生には、その理由を、「必要性を感じていないから」「強制されたことはないから」「手間がかかるから」「役に立つと思わないから」「メリットはないから」「その他」の選択肢から、あてはまるものをすべて選んでもらった（図10）。1回目では、「必要性を感じていないから」「強制されたことはないから」と回答した者の割合が最も高く（いずれも約3割）、次いで「役に立つと思わないから」と回答した者は約2割を占めた。他方、2回目では、「強制されたことはないから」と回答した大学生の割合が4割と最も高く、次いで「必要性を感じていないから」（約3割）、「手間がかかるから」（2割強）と「役に立つと思わないから」（2割強）の順となっている。

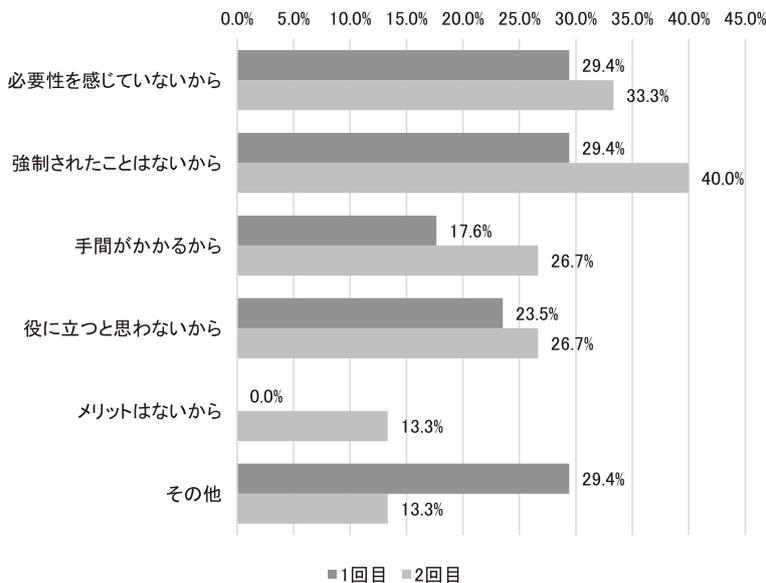


図10 COCOAをダウンロードしない理由

また、COCOAをダウンロードしていないと回答した調査対象者に対して、どのような場合に同アプリをダウンロードするのかについて複数回答で尋ねたところ、「その他」及び「いずれの場合にもダウンロードしない」の回答を除いたすべての項目において、1回目よりも2回目のほうが該当率が減少している（図11）。例えば、1回目では、「家族に勧められたら」という回答が約6割と最も高く、次いで「アルバイト先の関係者に勧められたら」と「イベント等の参加の際に必要なになったら」が約5割、「友人や知人に勧められたら」が約4割の順で高い。これらのことから、身近な人に勧められた、または利用の必要性が生じることは、若者のCOCOAをダウンロードするきっかけになることが示唆された。

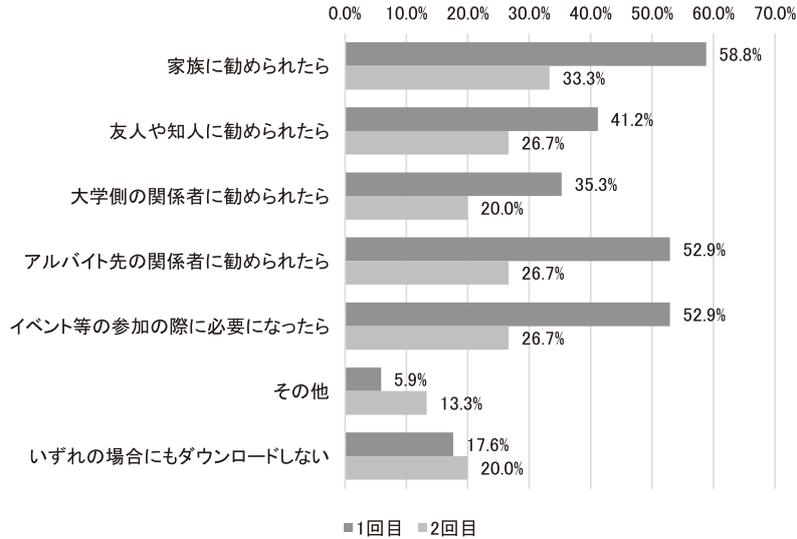


図11 COCOAをダウンロードするきっかけ

さらに、COCOAのダウンロードに関するインセンティブについての分析結果を以下に示す。具体的には、「仮に同アプリをダウンロードした場合に、協力金をもらえるとしたら、いくらから（最低金額）受け取るのか」という質問項目を設定し、「0円（協力金がなくてもダウンロードする）」～「2,001円以上」の6つの選択肢に、「該当しない（協力金があってもダウンロードしない）」という選択肢を加えて、7つの選択肢から回答を選択してもらった。

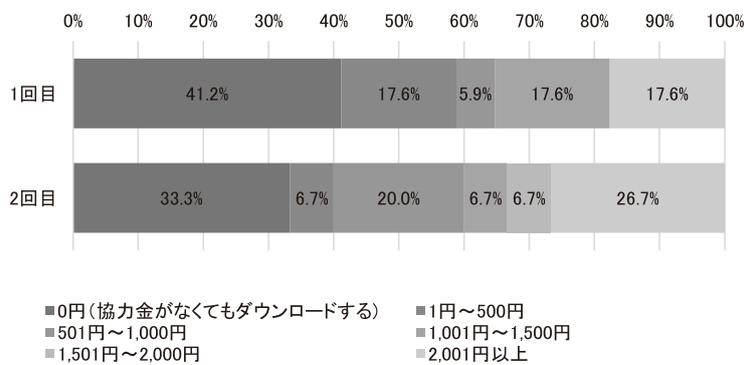


図12 COCOAのダウンロードとインセンティブ

1回目と2回目の両方において、「該当しない」を選んだ大学生はいない。他方で、「0円」と回答した大学生が最も多く、全体の3割から4割を占めている。1回目と2回目を比較すると、1回目では、「1円～500円まで」「1,001円～1,500円」「2,001円以上」がいずれも1割強と2番目に回答が多く、2回目では、「2,001円以上」が2割強と2番目に回答が多く、次いで「501円～1,000円」（2割）である。

5.5 グループディスカッションの内容分析

以下では、グループディスカッションの内容分析の結果を提示する。グループディスカッションでは、「レクチャーあり」グループの調査対象者に、主に「①レクチャーの情報を聞いて、自分の行動を変えようとする

のか」「②人々はなぜ行動変容できないのか」「③大学生の行動変容を促すには、効果的な方法としてどのようなことが考えられるか」の3点について議論してもらった。

グループディスカッションの実施手続きは次のとおりである。1グループ4名～6名程度の調査対象者で構成し、各グループにモデレーター1名と記録者1名を配置した。モデレーターは、事前に筆者らが考案したガイドラインに沿って調査参加者に質問しながら議論の進行役を務め、議論の活性化を図った。記録者は、参加者の発言をパソコンにてメモとして記録した。なお、グループディスカッションの様子はZoomでレコーディングした。ワークショップ終了後は、記録者は録画された動画の内容と自身で記録した上記メモの内容とを比較して整合性を確認し、必要に応じてメモの加筆修正を行った。

ディスカッションの内容分析にあたっては、テキストマイニングを用いた。テキストマイニングは、大量のテキストのデータに潜在する規則性や類似性を探索することができる統計手法とされている（大隅・保田2004）。テキストデータの分析方法としては、KJ法が多く用いられている。KJ法とは、意味的に近いデータ同士をグルーピングし、いくつかのカテゴリーを作ることでデータの全体像を捉えることを目的とした手法である（川喜田・牧島1970）。しかし、その実施にあたっては、分析者がテキストを読んで、全てのデータを手動で仕分けする必要がある。複数の分析者で別々にデータのグルーピングを行い、その一致率などを用いて客観性を高める方法もあるが、分析者の主観的解釈や熟練度に依存する度合いが高いことは否めない。そこで本研究では、大量のテキストデータに潜在する規則性を探るために、分析者の主観的解釈を伴わずに結果の客観性を担保できるテキストマイニングを用いる。

テキストマイニングの解析ソフトの一つに、樋口耕一（2020）が開発・公開しているKH Coderというフリーソフトウェアが挙げられる。KH Coderでは、文章形式のデータに含まれる語を自動的に切り出し、多変量解析によって全体を要約することや全体の傾向を把握することが可能である。そこで、本研究では、最新のKH Coderである、2022年8月4日にリリースされたVersion3^{註4}のKH Coderを用いて、記述の解析と客観化を試みた。

分析にあたっては、まず、誤字脱字や表記の揺れなどを修正してデータのクリーニングを行った。次に、KH Coderでデータを読み込んで前処理を行った。テキスト計量分析では、共起ネットワークの分析を行った。共起ネットワークとは、出現パターンの似ている語、抽出語間の共起性の強さをネットワーク図で可視化するものである。共起ネットワークでは、単に語同士が近く配置されているだけではそれらの語の間に強い共起関係があるとは認められず、語同士が線で結ばれている必要がある。さらに、共起性の分析を行うことが目的であるため、出現回数が多くても共起性が低い抽出語は表示されない。本研究の分析では、関連性の強さを示す共起関係の算出にはJaccard係数（0.2以上）を使用し、抽出語の最小出現回数を3回、描画する共起関係の絞り込みを描画数60と設定し分析を行った。

共起ネットワーク図では、比較的強く相互に結びついている語を自動的に検出し、グループ毎に色分けして示される。例えば、ある語の背景が白で黒い丸い囲み枠であれば、その語は他の語とグループを形成していないことを表している。また、円の大きさは出現語の頻度の高さを示し、円と円を結ぶ線の太さは共起関係の強さを示している。

5.5.1 レクチャー動画視聴後、自身の行動を変容させる意思

ここでは、医師によるCOVID-19に関する「レクチャーの情報を聞いて、自分の行動を変えようとするのか」について、グループディスカッションの内容分析の結果を提示する。KH Coderによる前処理を実行した結果、総抽出語数は1,722（使用数648）、異なり語数は401（使用数293）であった。次に、抽出後の出現頻度と抽出

語同士の関連性を要約するために、共起ネットワークの分析を行った。実線で結ばれた語のグループは5つである（図13）。

1つ目のグループでは、「データ」「大学」「会う」「人」「友達」「行く」「自分」「自身」「家」「自粛」「比べる」「慣れる」の15語の共起関係が認められ、3つのかたまりがみられた。これらと具体的な記述とをあわせた解釈を試みると、「大学で人と会うのが大事な時期で、大学の自粛はなぜ必要なのかをデータで示してほしい」「友達が遊びに行っているが、自分自身はほとんど家にいる」「自粛について、去年に比べて慣れてきた」という認識であると解釈できる。

2つ目のグループでは、「行動」「リスク」「積極」「改めて」「意識」「改める」の6語の共起関係が認められた。これは、「リスクのある行動を見て、改めて積極的に感染対策を行い、意識を改める」という認識であると解釈できる。

3つ目のグループでは、「動画」「見る」「若者」「ニュース」「情報」「レクチャー」「聞く」の7語の共起関係が認められた。これは、「レクチャーを聞く／動画を見ることで、若者が感染していることがわかり、これまでニュースなどで得ている情報と同じか確認できる」という認識であると解釈できる。

4つ目のグループでは、「会食」「マスク」「当たり前」の3語の共起関係が認められた。これは、「会食ではマスクをつけるのが当たり前」という認識であると解釈できる。

5つ目のグループでは、「飲食」「夜」「多い」「感染」「知る」の5語の共起関係が認められた。これは、「居酒屋や飲食店で感染者が多いことを知った」という認識であると解釈できる。具体的な記述を確認すると、「夜の街」（歓楽街）での感染者が多いと考えていたものの、実際には飲食店や居酒屋での感染者のほうが多いことをデータから知り驚いたという回答が少なくなかった。

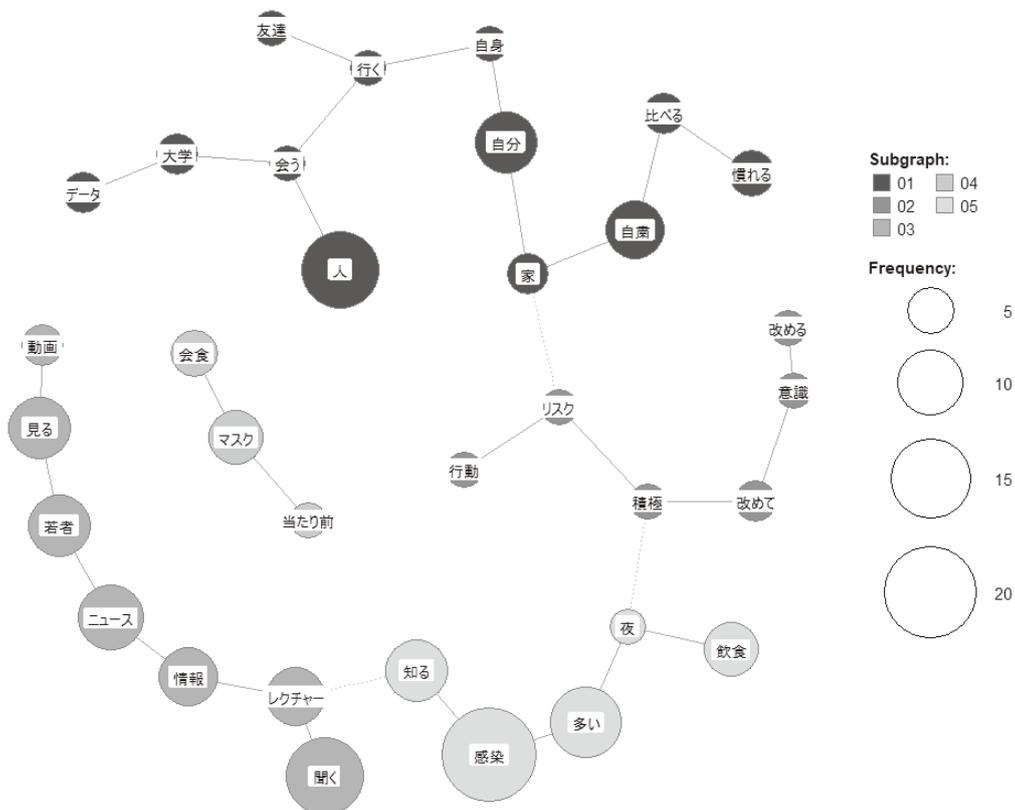


図13 レクチャー動画視聴後、自身の行動を変容させる意思に関する発話の共起ネットワーク

5.5.2 人々が感染予防行動を変容できない理由

ここでは、「人々はなぜ行動変容できないのか」について、グループディスカッションの内容分析の結果を提示する。前処理を実行した結果、総抽出語数は2,577（使用数939）、異なり語数は517（使用数375）であった。共起ネットワークの分析を行ったところ、実線で結ばれた語のグループは5つである（図14）。

1つ目のグループでは、「オンライン」「授業」「大学生」「街」「出かける」「自分」「我慢」の7語の共起関係が認められ、2つのかたまりがみられた。これらの語を具体的な記述と合わせて解釈を試みた結果、「大学生がオンライン授業ばかりで、多くの人々が街に出かけるのに、なぜ自分ばかりで我慢しないといけないのか」という若者の訴えが含まれていると解釈できる。

2つ目のグループでは、「人」「意識」「学生」「コロナ」「意識」「行動」の6語の共起関係が認められた。これは、「各個人が意識をもって行動しているかどうかにかかっている」という認識であると解釈できる。

3つ目のグループでは、「自粛」「難しい」「高齢」「自由」「高い」の5語の共起関係が認められた。これは、「自由度が高くなっており、高齢者が自由にやっているから、自粛が難しい」という認識であると解釈できる。

4つ目のグループでは、「バイト」「遊ぶ」「見る」「多い」「周り」「マスク」の6語の共起関係が認められた。これは、「周りには、バイトや遊びに行っている人が多いのを見て、自分もいいのかなと思う」という認識であると解釈できる。

5つ目のグループでは、「若者」「ストレス」「家」の3語の共起関係が認められた。これらは、「若者はずっと家でいることで、ストレスが溜まっている」という認識であると解釈できる。

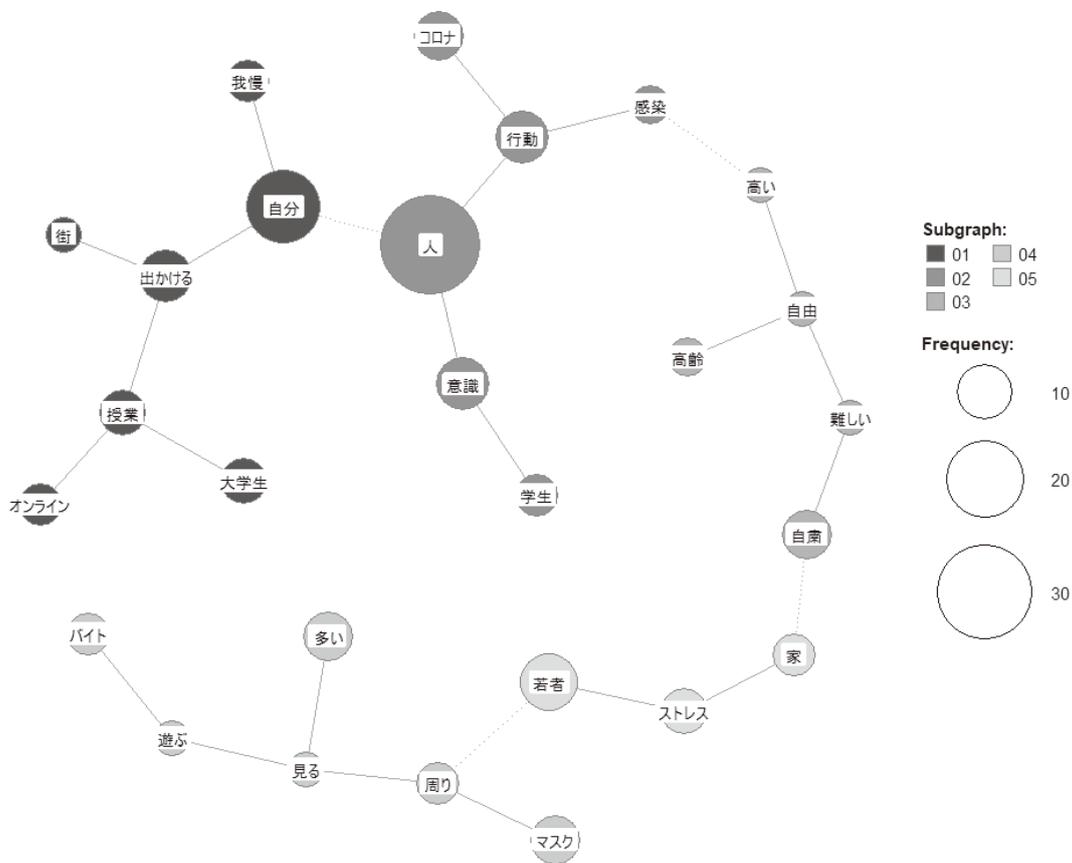


図14 人々が感染予防行動を変容できない理由に関する発話の共起ネットワーク

5つ目のグループでは、「ウイルス」「変異」「後遺症」「作る」「生活」の3語の共起関係が認められた。これは、「周りの人にうつさないことで、変異ウイルスを作らない」という認識であると解釈できる。

6つ目のグループでは、「自分」「リスク」「知る」の3語の共起関係が認められた。これは、「リスクを知り、自分でリスクを管理する」という認識であると解釈できる。

7つ目のグループでは、「オンライン」「授業」の2語の共起関係が認められた。これは、「オンライン授業を徹底的に実施するとか、課題を増やして、忙しくさせる」という認識であると解釈できる。

6. 考察

本研究では、若者の行動変容を促進する要因を明らかにするために、COVID-19に関する医師のレクチャーを受ける「レクチャーあり」グループと医師のレクチャーを受けない「レクチャーなし」グループを設定し、それらのグループに参加する若者（大学生）のCOVID-19に関する意識や行動の変容において差がみられるのかを比較検討した。分析の結果、上記2グループの調査対象者は、1回目Webアンケートと比較し2回目Webアンケートでは、自身の感染リスクに対する認識、情報収集の頻度、感染予防行動の実施率については同程度に増加していることが示唆された。そのことから、仮に医師のCOVID-19に関するレクチャーを受けたとしても、感染予防行動がより大きく変化するとはいえないことが指摘できる。むしろ、若者の場合、医師のレクチャーのみならず、COVID-19に対する他者の考えや行っている対策などについて知ることができるグループディスカッションへの参加を通して、感染予防対策に関する意識に変化が生じる可能性が高いことがうかがえる。その理由として、グループディスカッションにおいて、他者が特に気を付けて行っている対策について耳にし、自分も一層気を付けているという発言が数多くみられたことが挙げられる。以上を踏まえると、今後大学などにおいては、授業などを通して大学生が感染予防対策について意見交換する場を提供することが行動変容を促す方法として期待される。

また、本研究では、若者のCOCOAをダウンロードするきっかけ、ダウンロードしない理由や、ダウンロードとインセンティブとの関係について検討したところ、若者は、COCOAを身近な人に勧められたり、バイト先やイベント参加などでダウンロードの必要性が生じたりした場合に、同アプリをダウンロードする意向を示すことが確認された。一方で、COCOAをダウンロードしない理由としては、強制性がない、必要性や有効性を感じないといった回答が多く挙げられている。ここで、三友（2021）の研究を参照したい。同研究では、2021年3月中旬に首都圏に在住する、COCOAをインストール済みあるいは未インストールの16歳～89歳の各516人（計1,032人）を対象に、COCOAの使用あるいは不使用の理由と普及しない理由について尋ねたWebアンケート調査を行った。分析の結果、COCOAをダウンロードしない理由として、「個人情報漏洩することが怖い」「個人情報が勝手に使われそう」「といった情報漏洩に対する恐怖心のほか、「面倒くさい」「特に理由はない」といったアプリを導入する動機不足が挙げられている。一方、COCOAが普及しない理由としては、宣伝不足や補助金がないことよりも、同アプリ、政府やセキュリティに対する不信感が、いずれのグループともに高い割合を示していることが報告されている。また、「補助金がない」ことを理由として挙げた者の割合は、COCOAのインストール済みの者と未インストールの者のいずれも12%に過ぎなかった。このことから、金銭的インセンティブはCOCOAをダウンロードすることの誘因とはならないことが示唆されている。若者を対象とした本研究においても、COCOAをダウンロードする際には、協力金がなくてもダウンロードすると回答した者の割合が最も高いことから、三友（2021）の研究と一致した結果が得られたといえる。若者がCOCOAをダウンロードしない理由は協力金の有無ではなく、その必要性や有効性を感じないという本研究の結果を踏まえて、若者に対するCOCOAの普及については、その必要性と有効性を十分に伝

える必要があるといえよう。また、医師によるCOVID-19のレクチャー動画を視聴した後の若者の感想において、「データ」という言葉が多く挙げられていることから、COCOAの必要性和有効性を発信する際には、COCOAのダウンロードが感染者、濃厚接触者や感染クラスターの早期発見につながるなどの情報を具体的なデータで示すことが効果的であるといえる。

さらに、本研究では、若者に、医師によるCOVID-19についてのレクチャーを受けた感想、感染予防行動の変容ができない理由や行動変容を促す効果的な方法についてグループディスカッションを行ってもらった。まず、レクチャーを受けた感想については、それまでニュースなどで得られた情報を復習することができるのと同時に、初めて知り得た情報があって感染対策の意識を改めたとの回答が多くみられている。また、大学に対しては、なぜ自粛が必要なのかをデータと共に示してほしいという要望も挙げられている。このように、レクチャーは若者がCOVID-19について改めて考えるきっかけや感染予防行動に関する意識を変容させるきっかけになりうることが示唆された。今後は、大学に在籍する若者に対しては、大学の食堂やホームページなどにおいて、データに基づく感染予防対策に関する啓発動画を流すことによって、COVID-19に対する大学生の危機意識の喚起につなげることが期待される。大学側には、通学の自粛やオンライン授業の実施の呼びかけのみならず、その根拠を示しながら感染予防対策の必要性を学生に説明する責務があるといえよう。

次に、若者が感染予防行動を変容できない理由としては、他者が行動の自粛をしていない中でなぜ自身が我慢しなければならないのかの理解ができず、ストレスが溜まる一方であるという意見が多くみられている。また、若者の行動変容を促す効果的な方法として最も多く挙げられたのは、SNSでの情報発信である。テレビ離れが進んでいる若者の間では、SNSの使用者が多数を占めていることを踏まえて、若者に馴染みのあるSNSを通じて感染予防対策に関する正確な情報を発信することが効果的であるといえる。さらに、行動変容を促す効果的な方法について本研究で探索的研究を行った結果、医師によるCOVID-19に関するレクチャーと他者とのグループディスカッションをあわせて行うこともグループディスカッションのみを行うことも効果的であることが示唆された。例えば、大学に在籍する若者のCOVID-19に対する危機意識を高めるためには、本研究で実施したような上述のレクチャーとグループディスカッションが含まれたCOVID-19に関するワークショップを大学の授業の一環として取り入れることが期待される。このような取組は、特に行動制限の解除に伴って若者をはじめとした人々のCOVID-19に対する危機感が薄れた時期において重要となる可能性が高い。

最後に、本研究の限界を述べる。まず、調査対象者数の少なさが挙げられる。また、医師によるCOVID-19に関するレクチャーもグループディスカッションも実施していない第3の条件を設定した調査対象者のグループを設けていないことが限界として挙げられる。本研究の結果、上記レクチャーを視聴せずにグループディスカッションのみに参加した「レクチャーなし」グループにおいても、若者の感染対策に関わる行動変容が確認された。このことから、そのような行動変容がレクチャーの効果によるものなのか、グループディスカッションの効果によるものなのか、あるいはその両方の効果によるものなのかは、上記第3の条件を設定したグループが不在であった本研究では明確化することはできない。したがって、その点を明確化し、グループディスカッションの効果を検証するためには、「レクチャーあり・グループディスカッションあり」「レクチャーなし、グループディスカッションあり」に加え、「レクチャーなし・グループディスカッションなし」グループの計3つの調査対象者のグループを設定し、グループ間の相互比較をする必要があるといえる。

謝辞

本研究は、大阪国際感染症研究センターによる研究助成を受けて実施した。研究の実施にご協力いただいた大阪国際感染症研究センターの朝野和典先生、掛屋弘先生、大阪公立大学現代システム科学研究科の河村悠太

先生、大阪公立大学現代システム科学研究科博士前期課程の福富雅美さんに心より感謝を申し上げます。また、研究に参加いただいた皆様に感謝を申し上げます。

注

- 1) 厚生労働省オープンデータ (<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>, 2022.8.5)
- 2) 医師によるレクチャー動画は、2021年5月26日大阪市立大学臨床感染制御学・感染症内科掛屋弘教授が作成したものである。
- 3) 厚生労働省が随時に更新している「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）のダウンロード数」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html, 2022.8.25)
- 4) KH Coder 3のダウンロードサイト (<https://khcoder.net/dl3.html>, 2022.8.5)

文献

- 樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—第2版』ナカニシヤ出版。
- 川喜田二郎・牧島信一（1970）『問題解決学—KJワークブック法』講談社。
- 三友仁志（2021）「新型コロナウイルス接触確認アプリはなぜ効果を発見できないか—社会アプリケーションの普及と活用における課題」『情報通信政策研究』5（1），I-15-I-31。
- 内閣府（2020a）「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2020年6月21日）」(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>, 2022.9.17)
- 内閣府（2020b）「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2020年12月24日）」(https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result2_covid.pdf, 2022.9.17)
- 内閣府（2021a）「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2021年6月4日）」(https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/result3_covid.pdf, 2022.9.17)
- 内閣府（2021b）「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2021年11月1日）」(https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result4_covid.pdf, 2022.9.17)
- 内閣府（2022）「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2021年11月1日）」(https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf, 2022.9.17)
- 大隅昇・保田明夫（2004）「テキスト型データのマイニング—定性調査におけるテキスト・マイニングをどう考えるか—」『理論と方法』19（2），135-159。
- 読売新聞オンライン（2021a）「若者『我慢の限界』自粛疲れも…進まぬ接種に危機感薄く『夏休みに何もできずうんざり』」(<https://www.yomiuri.co.jp/national/20210730-OYT1T50436/>, 2022.8.5)
- 読売新聞オンライン（2021b）「『ワクチン効果ない』『不妊になる』SNSでデマ拡散、信じて接種しない若者たち」(<https://www.yomiuri.co.jp/national/20210718-OYT1T50103/>, 2022.8.5)

An exploratory study on behavioral change among Japanese young adults under COVID-19 pandemic

Pingping Lin¹⁾, Noriko Yamano¹⁾, Bing Niu²⁾

1) Osaka Metropolitan University

2) Osaka Metropolitan University

Abstract

The aim of this study is to capture the psychological and behavioral realities of Japanese young adults under COVID-19 Pandemic, examine the factors that promote behavioral change among them, and propose methods to effectively encourage their behavioral change. Specifically, two conditions are set up in a workshop in Zoom: a ‘with lecture’ group in which the participants are lectured by a physician, and a ‘without lecture’ group in which no lecture is provided. The workshop includes four parts: “measurement of young adults’ attitude and behavior towards COVID-19;” “physician’s lecture (only half of the participants are randomly assigned to);” “group discussion;” and “re-measurement of their attitude and behavior towards COVID-19.” In this study, we examine the behavioral change of both groups and conduct a text-mining analysis of the content of the group discussions. We also summarize the reasons for the lack of behavioral change and discuss effective ways to encourage behavioral change among Japanese young adults.

Key Words: COVID-19, young adults, infection prevention behavior, behavioral change

